



近畿財務局における地域連携 (令和元年度)

個別事例

令和2年6月
財務省近畿財務局

目次

事 例	局・所	分 類	頁
関西の地方創生を組織一体となって応援	局 事務所 出張所	地方創生支援	1
2025年大阪・関西万博に向けた継続支援企画	局	地方創生支援	2
広域観光連携に向けたプラットフォームの継続と深化	大津 京都	地方創生支援	3
女性活躍に向けた継続した取組	局 大津 奈良	地方創生支援	5
旧軍財産を活用した観光イベントによる地域活性化	舞鶴	地方創生支援 国有財産	8
SDGsを通じた地方創生	和歌山	地方創生支援	9
地域・未来ミーティング	大津	地方創生支援	10
企業の輸出・海外進出支援のための勉強会に参画	奈良	地方創生支援	11
たなべ未来創造塾との連携	和歌山	地方創生支援	12

目次

事 例	局・所	分 類	頁
地域連携の促進や人材育成に向けた大学との連携強化	局 京都 神戸	地方創生支援	13
定住・交流人口増加に向けたプロモーション	局 和歌山	地方創生支援	14
地域の卓越企業発掘＆育成プログラム	局	地方創生支援 金融	15
事業性評価とコンサルティング能力向上のための連続講座	局	地方創生支援 金融	16
知的財産をビジネスへ	神戸	地方創生支援 金融	17
人生100年時代に備える生活設計セミナー及び相談会	大津	地方創生支援 金融	18
継続・深化した事業承継セミナー	局 和歌山	地方創生支援 金融	19
財政制度等審議会（財政制度分科会）地方公聴会の開催	局	財政	20
広報サポーターを活用した子育て世代向け広報の取組	局 事務所 出張所	広報相談	21

目次

事 例	局・所	分 類	頁
教師の卵が講師を担う財政教育プログラムの実践	局	広報相談	22
近畿管内初となる特別支援学校での財政教育プログラム	局 神戸	広報相談	23
地域の子供たちへ届ける税務署と連携した税財政出張授業	局 事務所 出張所	広報相談	24
全国初となる高校での研究授業の実施	局 奈良	広報相談	25
外部機関と連携した出前講座	局	広報相談	26
近畿管内初の特別支援学級でのおこづかい講座の実施	大津	広報相談	27
地元地方公共団体等と国の機関との総合調整	局	国有財産	28
和歌山県海南合同宿舎の有効活用	和歌山	国有財産	29
和歌山合同宿舎敷地の一部を道路拡幅用地として処分	和歌山	国有財産	30

関西の地方創生を組織一体となって応援

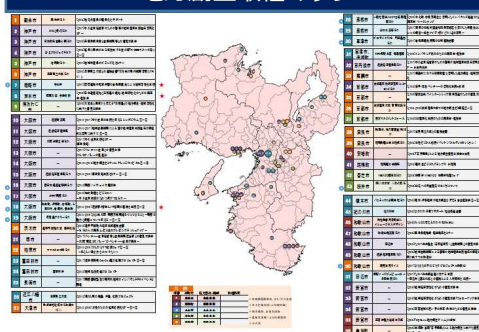
- ・ 関西経済の発展に寄与するため、地元の地方公共団体等と一緒に若手職員（ちほめん119名）が中心になり、課題解決のためのイベント等を通じて、連携を深化してきたところ。
- ・ イベント企画以外での支援のあり方を模索、幹部と若手職員が双方一体となって地域を応援！

概要

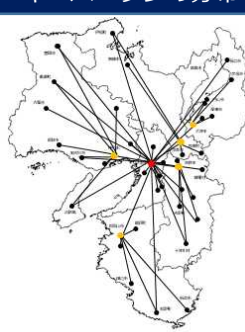
○近畿財務局は、**地域ニーズファースト**の姿勢を堅持して地域でのプレゼンス向上を目指し、これまでチームちほめんを結成し若手職員主体での企画・立案等を実施してきた。一方、ちほめんによるイベント企画だけが地方創生ではなく、手法や手段、ポテンシャルは様々。

- 関西全体のあらゆる主体の**地方創生の取組をマップ化**し広報支援！
- 地域の**キーパーソンリスト**を横展開し地域同士をつなぐツールに！

地方創生取組マップ



キーパーソンの分布



取組の成果

○経済界、地方公共団体、金融機関等にプレゼンスが高い**幹部クラスが拾ってきた地域の課題・ニーズを、若手がグループワークで企画化**する融合の関係も構築。

企画案の打ち合わせ模様



○人材育成の観点から、**若手職員に対する勉強会『Kinki LFB Academy』**(通称「近アカ」)を実施。

Kinki LFB Academyの模様



Academian
Kinki LFB academy's news letter vol.3
～三子教訓状～ 3本の矢は折れぬ
in KOBE

CONTENTS

- ①「これからの広報」
- ②「これからの広報」
- ③「最近の経済情勢」

(INSTRUCTOR)
①証券取引等監視委員、②財務広報相談室、③経済調査課

【今回の講義科目は5つ】 ①監視 ②広報 ③経理
「財務職員として、何を知られても、冷や汗かすにCoolにしたい！」。こうした知識ニーズに答えるKinki LFB Academy。この度、近アカ「第3弾」が、令和2年2月27日(水)に、神戸財務事務所にて開催されましたので、その様子をご紹介します。

なお、今回ご紹介させていただいた内容は、「財政の現状」、「最近の広報行状」、「国庫財政を取り巻く現状」等、ご要望に応じて、多様な講義科目を募集させていただきますので、ご要望やご相談がありましたら、いつでも、随時1席(定額：301・304・309)までご連絡ください。必ず事前にお申込みください。

④「証券取引等監視委員の動向」(田中副委員長)

証券取引等監視委員の動向について、田中副委員長の講話。証券取引等監視委員の役割や、最近の動向について、田中副委員長の講話。証券取引等監視委員の役割や、最近の動向について、田中副委員長の講話。

⑤「最近の経済情勢」(経済調査課 河野上)

最近の経済情勢について、河野上氏の講話。最近の経済情勢について、河野上氏の講話。最近の経済情勢について、河野上氏の講話。

2025年大阪・関西万博に向けた継続支援企画

- ・ 関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けた継続した取組。
- ・ 平成31年4月に第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベントを開催。
- ・ 令和元年11月に第2弾として、JR西日本と関西大学でフィールドワーク&グループワークを開催。

概要

○関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けて、近畿財務局として継続して取り組むため、平成31年4月に**第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベント**を開催。



○そこへ参加いただいたJR西日本より協働のオファーを受けて、令和元年11月に第2弾として**JR西日本・関西大学・近畿財務局の3者でのフィールドワーク&グループワーク**を開催。



取組の成果

○初回となるシンポジウム&ミートアップイベントには、民間事業者、国・地方公共団体、金融機関、大学など幅広い方々計87名の方が参加し、**万博への関心の高さが伺えた。**



シンポジウムの模様



○第2回となるフィールドワーク&グループワークでは、異なる立場・組織の人間が**フラットな関係で一日を共にしたこと**で、**新たな視点から成果物が生まれた。**



グループワークの模様



広域観光連携に向けたプラットフォームの継続と深化① (フジイチ∞ビワイチ連携応援プロジェクト)

- ・大津財務事務所×静岡財務事務所×甲府財務事務所の管外広域連携企画として実施。
- ・令和元年8月に静岡市、11月にテレビ会議、令和2年2月に守山市で連携を議論。

概要

○国土交通省が指定するナショナルサイクルルートに選定された琵琶湖サイクリング「ビワイチ」と、2020年東京五輪のロードレースコースに一部が採用された、富士山を巡る「フジイチ」が連携。



○日本一の湖、山を走るサイクリングルートを軸とした観光を促進する事業連携と、情報交流を目的に意見交換会を開催。



取組の成果

○大津財務事務所、静岡財務事務所、甲府財務事務所の3事務所が連携し、関係する地方公共団体、国の出先機関、サイクリング推進団体ら15団体を一堂に集め、琵琶湖と富士山の連携事業を模索。まずは**共通PRパンフレットを作成することが決定したほか、今後の連携についての意見交換**が行われた。

意見交換会の記念撮影



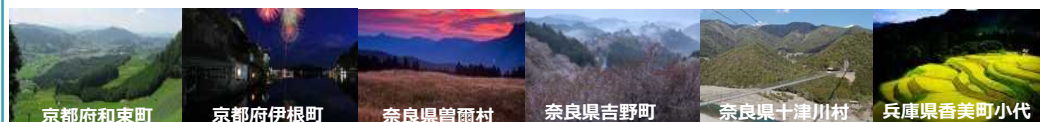
広域観光連携に向けたプラットフォームの継続と深化②

- 独自の景観や地域文化を持つ全国63町村・地域が加盟する「日本で最も美しい村」連合の近畿ブロックにおける連携を継続的に支援。
- 観光公害と体験型観光をテーマに意見交換を実施したほか、サポーター企業も参画。

概要

○これまで2回にわたり近畿管内加盟町村のブロック会議開催を支援し、プラットフォームを構築。第3回会議では、各町村が観光面で抱える課題として、「観光公害」と「体験型観光」をテーマに意見交換を実施。

○連合には、その設立趣旨に賛同し、活動を支援するサポーター企業が存在することから、今回はサポーター企業及び連合事務局にも呼びかけ、加盟町村との交流会を開催。



京都府和束町

京都府伊根町

奈良県曽爾村

奈良県吉野町

奈良県十津川村

兵庫県香美町小代

取組の成果

○今回は初めてサポーター企業に集まってもらうため、近畿管内のサポーター企業全社へ財務事務所の若手職員等が説明やヒアリングを実施。

○会議や交流会を通じて加盟町村とサポーター企業との連携が図れ、参加者からは、「加盟町村間の連携が回を重ねるごとに深まっている」、「企業とのつながり持つことができ、良い機会となった」などの声が聞かれた。



女性活躍に向けた継続した取組① (かしわらママ応援フェアプラス)

- ・ 公民連携による子育てママの支援企画第2弾！
- ・ 近畿財務局若手職員は、マネー講座の講師やふるさと納税コーナーの紹介に企画参加。

概要

○平成30年10月に、柏原市と(株)ママスクエア、近畿財務局の三者共同で**子育て中のママさんに向けた自分らしい働き方を見つけるキッカケをもつ場**として開催した「かしわらママ応援フェア」。

○今回は、コンテンツ、規模、工夫の3つの要素をプラスし第2弾を開催！



取組の成果

○働きたいママ応援コーナーには、市内の**企業紹介ブース、マザーズハローワーク、保育所相談**を設置。

○楽しい体験コーナーでは、現役の**ママネイリストやママ講師による施術体験**、おひるねアート体験のコーナーを設置。

○ママに役立つ教養コーナーでは、**ちほめんのマネー講座**をはじめ女性のからだ講座や薬膳講座を開設。

○今回は、それぞれブースのスタンプを集めると景品と交換できる**スタンプラリー**を実施し、ママさんとお子さんが楽しみながら多くのブースを回り、最終的な人数は**100人超と会場は大盛況**。



ママ講師による施術体験の様様



ちほめんのマネー講座の様様



スタンプラリー受付の様様

女性活躍に向けた継続した取組② (女性のための起業応援セミナー第2弾)

- ・ 大津財務事務所、女性の起業を応援する会、近畿税理士会大津支部の三者の共催。
- ・ 第1回のセミナーを深化させ、税をテーマに第2回を開催。

概要

○平成31年2月の第1回セミナーを開催した後も、女性の起業を応援する会とのネットワークを継続。

○消費税率の引上に伴って我が国初めての軽減税率が導入されたなか、「**“税”は難しく、学ぶことが敬遠されがち**」などの声が寄せられていたことから、同会及び近畿税理士会大津支部と連携した講演、情報交換交流会、同支部所属の税理士による無料税務相談会を企画。

取組の成果

○**女性起業家ら23名**が集まり、講演及び情報交換交流会は大盛況となったほか、個別の税務相談会も申込受付開始後すぐに定員に達し、キャンセル待ちの状態となった。

○セミナー終了後も名刺交換や情報交換する姿があちこちで見られ、参加者からは、「**新しい出会いやご縁が生まれた**」、「**定期的に開催してほしい**」などの声が寄せられた。

同支部所属税理士による講演



情報交換交流会



女性活躍に向けた継続した取組③ (女性のための働き方発見イベント)

- ・先輩女性経営者による講演や、パネルディスカッションを通じて、多様な働き方の認識、「仕事と家庭を両立」するヒントを提供。起業を目指す女性や経営者同士の繋がり作りを応援。

概要

○斑鳩町商工会女性部から、「仕事と家庭の両立に関する悩みを解決し女性の就業・起業を後押ししてほしい」、「起業を目指す女性や起業間もない女性同士が悩みを相談できる場を作ってほしい」という要望を受け、帝塚山大学及び斑鳩町商工会女性部との産官学共催で実施。



女性経営者による基調講演

取組の成果

○地域や女性を全力でサポートされている女性経営者による基調講演に続き、仕事と家庭を自分らしく両立するにあたり、「生き方をデザインできる女性になるためにはどうすればいいのか」をテーマとした、パネルディスカッションを実施。



女性経営者によるパネルディスカッション

○交流会では、講師・パネリストも交えて和やかな雰囲気の中、参加者同士で意見交換がなされた。会場の一角に設けた斑鳩町商工会女性部の活動を紹介するブースも盛況であった。



商工会女性部活動紹介ブース

旧軍財産を活用した観光イベントによる地域活性化

- 舞鶴出張所が保有する国有財産（旧軍財産）を活用し、観光誘客や地域活性化に資する新たなイベント（舞鶴市主催の観光ガイドツアー及びサバイバル脱出ゲーム）を開催。

概要

○舞鶴工業高等専門学校生が全国高専デザインコンペティションで優秀賞を受賞した企画の実現を目指す市民団体と、舞鶴市・舞鶴観光協会の橋渡しを行い、**新たな観光イベントの開催を旧軍財産を管理する舞鶴出張所が協力。**

○イベントは、**旧軍財産（東山防空指揮所）見学会ツアー**や舞鶴高専生が企画した**サバイバル脱出ゲーム**を開催し、舞鶴独自の歴史や文化を発信。



取組の成果

○当初は、サバイバル脱出ゲームのみ実施される予定であったものの、舞鶴出張所の働きかけにより、舞鶴市を主催者とする「**日本遺産構成文化財 春の特別公開**」として**実施することが決定。**

○毎年、軍港4市（横須賀、呉、佐世保、舞鶴）において日本遺産WEEK（日本遺産の観光ツアー）が実施されているが、今回の「**春の特別公開**」は**舞鶴のみで実施され、新たな観光イベントを創出。**

○イベントについては、準備段階から新聞報道やNHKによるテレビ放映等でも取り上げられ、**当日は多くの参加者を集め、盛況に終了した。**

○参加者からは「舞鶴の歴史や文化を知ることができた。同イベントの今後の開催を期待している」といった声が聞かれ、国有財産を活用し、舞鶴の魅力をPRできた。



SDGsを通じた地方創生

- 和歌山地域の産官学金の若者が集い、SDGsを通じて地方創生や和歌山の未来について真剣に考えるイベントを開催。
- 地方創生に関する若者中心の新たな繋がりを構築し、和歌山の地域経済エコシステムとして稼働できるよう、和歌山財務事務所が支援。



概要

○和歌山地域の産官学金の若者が集い、SDGsと地方創生に係る講義や体験型研修を通じて、産官学金の若者による繋がりの構築と地方創生や和歌山の未来について真剣に考えることを目的としたイベントを開催。

○当日は、**民間事業者、金融機関、国・地方公共団体、大学生を含む64名**が参加。



取組の成果

○和歌山地域の若者による継続的な取組を実施できる新たな繋がりを構築。参加者からは「**産官学金が意見を共有できる機会が増え、地域社会により良い影響を与えることができると思う。**」との感想が聞かれた。

○さらにイベントがきっかけとなり、和歌山市、紀陽銀行、きのくに信用金庫、和歌山財務事務所の4者で協議を重ね、令和2年1月に企業・団体を対象としたSDGsの達成に向けた取組の推進に繋げるためのプラットフォーム「和歌山市SDGs推進ネットワーク」が設立された。



地域・未来ミーティング

- SDG s 発信拠点施設「Future Lab」で起業家支援についてディスカッション。
- 市をあげての起業を支える環境作りを大津財務事務所が金融機関を巻き込みながらサポート！

概要

○行政、地域金融機関、支援機関らによる交流・情報共有の場を設け、まち全体で起業支援の機運を醸成したいと、守山市から相談があったことから、守山市と共催。

市長からの挨拶



ディスカッションの様相



局長からの挨拶



取組の成果

○守山市のSDG s 発信拠点施設である「Future Lab」に起業家、地域金融機関、地方公共団体、支援機関など30名が集結。

○当該施設でコワーキングスペースを運営する起業家による講演のほか、「起業が身近になるためにできること」をテーマにディスカッションを実施。参加者から次回開催を望む声が聞かれるなど好評を得た。

起業家による講演



ディスカッション後の発表



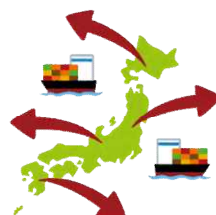
企業の輸出・海外進出支援のための勉強会に参画

- ジェトロ奈良・南都銀行が実施している海外進出（マレーシア・ミャンマー）支援プログラムと連携し勉強会に参画。
- タイムリーな現地情報を提供することで、企業の輸出・海外進出を応援。

概要

○今回の企画は、奈良財務事務所が、財務省財務総合政策研究所とジェトロ奈良の取組をコーディネートしたことで実現しました。

○海外展開を検討している企業にとって、同研究所の論文内容等アジア諸国の金融や経済情勢に関する情報が役立つのではないかと考え、ジェトロ奈良に持ち掛けたところ、南都銀行とのコラボレーション企画「県内企業の海外現地視察プログラム」の参加者向け勉強会の中で、同研究所より講師を招聘し、講演して頂きました。



取組の成果

○当日はアットホームな雰囲気での開催となり、講演後にも参加者から、ミャンマーへの参入条件、日本製品の評価、都市部と地方との所得格差、治安など多数の質問が寄せられ、講師と参加者のコミュニケーションが活発に図られました。

○参加者からは、「ミャンマー経済に関する内容がとても良く理解できて、非常に良かった。実際の国の内情がよく理解できた。」、「データが客観的かつ、量・質ともに良かった。現地の人々の考え方や習慣等についても参考になった。」などの声が聞かれました。



たなべ未来創造塾との連携

- ・ 田辺市の起業家育成事業「たなべ未来創造塾」に対し、和歌山財務事務所が継続支援。
- ・ 事業化に至っていない卒業生に対して課題や隘路を聴取し、参考情報を提供。

概要

○田辺市の起業家育成事業「たなべ未来創造塾」に対して、和歌山財務事務所は平成29年より継続的に支援しており、7月の開講式、2月の修了式に幹部が出席して塾生や関係者と意見交換を行うほか、昨年度には塾生と地元金融機関との意見交換会を開催した。

○今年度は、たなべ未来創造塾を卒業後、まだ事業化に至っていない卒業生4名に個別コンサルティングを実施。



取組の成果

○卒業生に対して事業化に向けて課題や隘路となっている事項や必要とする支援等を聴取し、和歌山県等の支援施策の中から役立つものを紹介。

○卒業生へのヒアリングの結果、補助金等の支援施策への関心が高いことが分かったことから、各種補助金情報のほか中小企業施策を詳しく解説する中小企業・小規模事業者向けの説明会を田辺市で開催する予定。



地域連携の促進や人材育成に向けた大学との連携強化

- ・兵庫県立大学と連携し、県内就職支援企画の第二弾を開催！
- ・学生の政策提言をグループワークでブラッシュアップ。
- ・学生と若手職員が融合することで、新たな発想が生まれることを期待。

概要

兵庫県立大学学生との連携

○兵庫県の20代の転出超数は全国で一、二を争うほど多いため、これから就職活動を迎える大学生に対して、兵庫県内の企業の魅力を知ってもらい、県内就職率向上をサポート。

- ・今年は講義数を拡大し、企画内容もアレンジして実施！
- ・令和2年3月16日には、連携協定を締結！

追手門学院大学学生との連携

○公務員志望も多いゼミから、学生の政策提言について、財務局職員を交えた議論をしてもらえないかとの要望があり、「若者世代の定住促進」、「農村の交流人口増加」、「関西ブランドの確立」の3つのテーマに対して、学生と若手職員がグループワークを行い、政策をブラッシュアップ。

京都産業大学学生との連携

○経済学部ゼミ生（2回生、25名）に対し、若手職員が企画の体験談や達成感などを、若手の目線から紹介。

取組の成果

兵庫県立大学学生との連携

○参加した学生156名は、県内企業の生の声に真剣に耳を傾け、ディスカッションでも業務内容や就職活動についての様々な質問が飛び出すなど、講義は大盛況のうちに終了した。



追手門学院大学学生との連携

○ゼミ生からは、「財務局の職員と直接議論ができて良かった」、「自分たちのプレゼンをいかに良くするか、どうすれば現実味を持たせられるかを考えさせられた」など好評であった。



京都産業大学学生との連携

○ゼミ生からは、「地域と地域、人と人をつないだり、全ての事例に共通してつなぐということを大切にしている」などの感想が寄せられた。



定住・交流人口増加に向けたプロモーション

- ・ 地域への定住や観光などの交流人口を増やすための動画を近畿財務局の若手職員が自主作成。
- ・ 地方公共団体の公式ホームページやSNSで公開され、首長より感謝状を授与される。

概要

河南町の古墳の優位性をPR

○知名度が低いことが最大の課題である河南町。町職員と当局若手職員が現地をフィールドワークし、知名度向上のカギを探索。世界遺産に認定された大規模な古墳と違い、町の古墳が実際に登れる・触れられるところに魅力・優位性を見出し、親しみある古墳公園のPR動画を作成。特別な許可を得て、古墳の内部の石室に触れるシーンも収録。



和歌浦エリアのマラソンイベントに向けたPR

○和歌山市より、マラソン大会の参加者の減少を何とか食い止めたいとの依頼があり企画がスタート。市と和歌山財務事務所職員が出演し、マラソンコースのPR動画を作成。地元のローカルアイドルグループとタイアップ。繁華街の交差点大型ビジョンで動画を放映。



取組の成果

河南町の古墳の優位性をPR

○映像は町公式ホームページ等で公開。当局に感謝状が授与される。



和歌浦エリアのマラソンイベントに向けたPR

○映像は市公式YouTubeで公開。完成試写会には4大紙をはじめテレビ局を含む6メディアが取材。市長より当局に感謝状の授与。3年間連続で千人規模で減少してきたが、今年は前年並みを維持し、歯止めをかけることに成功。



地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム

- 近畿財務局が、近畿経済産業局、中小機構近畿本部及び地域金融機関と連携し、今後成長が期待される企業の発掘・育成や、地域金融機関の金融仲介機能の向上を支援するもの。

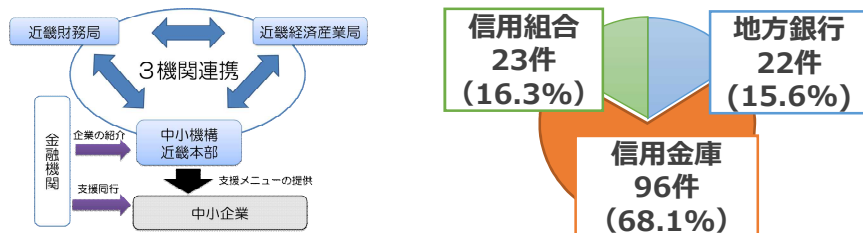
概要

○金融機関に一層の課題解決能力が求められる中、近畿経産局、中小機構近畿本部、及び地域金融機関と連携し、地域企業の発掘・育成や金融仲介機能をサポートする「地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム」を平成26年度に発足。

○本プログラムにおける支援フローは以下の通り。

- 金融機関より中小機構へ支援企業の紹介
- 中小機構による企業訪問・支援（金融機関職員が同行することで、金融機関へ支援ノウハウを移転。）

（左）地域の卓越企業発掘 & 育成プログラムにおける支援フロー、
（右）過去の支援実績件数（平成26～30年度）



取組の成果

- 今年度の金融機関からの紹介件数：11社（7金融機関）
- 今年度の支援実績：11社（うち、過年度紹介企業5社含む）



○本プログラムでの取組結果や、事業承継をテーマに、本年2月、「地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム 合同セミナー」を開催し、事業承継の現場課題や、金融機関の役割等について、講演、パネルディスカッション等を通して情報発信した。



事業性評価とコンサルティング能力向上のための連続講座

- ・ 地域金融機関が、目利き力を強化し、地域企業への支援を推進していくことが、地域の活性化に向けた重要な鍵。
- ・ 金融行政方針を踏まえ、地域経済の活性化に資するための講座を開講。

概要

○金融機関が事業性評価を踏まえた納得感のある融資やサービスの提案を行い、地域企業との間で認識を一致させて共通理解の醸成を進めていくことが、金融機関にとって安定的な顧客基盤の確保に繋がることから、**事業性評価及びコンサルティング能力向上に資する連続講座**を開催。

○数多くの地域金融機関で事業性評価の研修を担当しているほか、企業の経営にも携わっている**追手門学院大学水野教授**を招聘。

水野教授による講演



取組の成果

○初回となる当日は水野教授に加え、金融庁監督局地域金融企画室の日下室長から「**地域金融機関を取り巻く環境変化**」についての講演もあり、金融機関の実務担当者など総勢67名が参加。

○セミナー終了後も、講師に対する名刺交換が殺到し、積極的な意見交換が行われました。

日下室長による講演



主催者挨拶



当局職員による司会



知的財産をビジネスへ

- 管内金融機関を対象に、知的財産をテーマとしたワークショップを開催。
- 近畿財務局や近畿経済産業局の若手職員も参加し、自由な発想で知的財産を活用した新商品開発のアイデア出し等を実施。

概要

○神戸財務事務所が主催で、近畿経済産業局、（独）工業所有権情報・研修館近畿統括本部、（一社）発明推進協会と**知的財産に関するワークショップ**を開催。

○第一部は知的財産に関連したビジネス展開をケーススタディで話し合い、第二部は実際に大企業が保有する開放特許（印刷画像へのコード埋込技術）をテーマに、金融機関、若手職員たちがグループとなり、**新商品開発のアイデア出し等を実施**。

主催者挨拶



講演の模様



取組の成果

○当日は15名の金融機関の実務担当者が集まり、若手職員12名等を含めた4グループでワークショップを実施。

○参加者からは、「**従来の傍聴型ではなく、参加型で自ら体験できたことが有意義だった**」、「**金融機関職員だけのワークショップでは意見が偏ることも多いが、若い行政の職員から有意義な意見が出された**」といった声が聞かれるなど好評で、次回開催の要望もいただいた。

ワークショップの模様



人生100年時代に備える生活設計セミナー及び相談会

- ・日本FP協会滋賀支部及び大津商工会議所青年部と連携し、若手経営者向けに生活設計に関するセミナー等を大津財務事務所が開催。

概要

○人生100年時代を迎える中、個々人の生活に応じた安定的な資産形成を実現していくことがこれまで以上に求められている。



○日本FP協会滋賀支部及び大津商工会議所青年部と連携し、若手経営者向けに生活設計等に関するセミナー及びファイナンシャルプランナーによる無料相談会を企画。
・当日は、金融庁からも松尾政策立案総括審議官がつみたてNISA等について講演。

FMおおつでちほめんが事前ラジオ告知



松尾政策立案総括審議官による講演



取組の成果

○当日は、若手経営者を中心に、個人事業主、一般社会人など計**84名の方に出席**いただき、大盛況であった。

○参加者からは、「**資産形成は長期間で考えることが大切**」、「**人生プランについて考えさせられるもので非常に良かった**」などの声が寄せられたほか、当日の様子は、地元テレビや新聞報道でも大きく取り上げられた。



ちほめんによる司会



総務部長による挨拶



継続・深化した事業承継セミナー

- ・大阪と和歌山で、昨年度から継続して開催。
- ・インターネットを活用したM&Aなどの先進的な事例や相次ぐ災害に備えた企業の事業継続もテーマに加えて開催。

概要

事業承継・事業継続セミナー（局）

○平成30年11月に第1回目となる事業承継支援セミナーを開催し、2回目となる今回は、インターネットを活用したM&Aなどの先進的な事例を紹介するとともに、相次ぐ災害に備えた企業のBCPや事業継続もテーマに加えて、深化させた形で開催。

事業承継・M&Aセミナー（和歌山）

○昨年度から開催している事業承継支援セミナーの第3弾として、今回は税務署講師に加え、新たに和歌山県事業引継ぎ支援センターからも講師を招聘して、税制のほか個人事業承継の課題等をテーマに田辺市で開催。

取組の成果

事業承継セミナー（局）

○当日は金融機関、事業者、地方公共団体、支援機関など、総勢82名の参加となり、講師との名刺交換も大盛況に終わった。



事業承継セミナー（和歌山）

○当日は事業承継を考えている個人事業主などが17名参加。参加者からは、「和歌山県の事業者を取り巻く現状がわかり事業承継やM&Aに対する興味が増した」などの声が聞かれた。



財政制度等審議会（財政制度分科会）地方公聴会の開催

- 令和元年5月13日、財政再建に向け、国民の幅広い層への情報発信力の強化と制度の理解を深めるという目的のもと、13年ぶり（大阪では平成16年以来15年ぶり）に地方公聴会を開催！
- 会場がほぼ満員となる661名の方が参加。併せて、YouTubeでのインターネット中継も初めて実施し、より多くの方に情報発信。

概要

『**令和の財政の在り方を考える**』をタイトルに据えて、3部構成で活発な議論が展開されました！

【第1部】

財政制度等審議会が果たす役割等について、財政審榊原会長による基調講演。

【第2部】

国民健康保険の受益と負担の「見える化」に関する改革・取組事例について、関西各府県知事から説明。

【第3部】

社会保障や地方歳出について、審議会委員や関西経済界代表によるパネルディスカッションを実施。

第1部：榊原会長による基調講演



第2部：関西知事による改革・取組事例紹介



第3部：パネルディスカッション



取組の成果

参加者の方々や財政審会長らからご好評の声や前向きなコメントを多数いただきました！

・本公聴会一般参加者アンケートでは、約84%の方が「公聴会は（非常に）有益であった」と回答し、「今回のように様々な方法による情報発信と国民の意見を聞く場を設けてほしい」等の意見も多数ありました。

・榊原会長から「関西において広く意見交換させていただいたことは大変有意義であり、手応えも感じている。今後も色々な場所で開催していきたい」とのコメントもいただきました。

運営に奮闘する職員



会場の様子



広報サポーターを活用した子育て世代向け広報の取組

- ・ 本局・事務所・出張所が一体となって、子育て世代をターゲットにした財政健全化広報を実施。
- ・ 149名が広報サポーターに登録し、本業の合間を縫って広報活動に参加。

概要

○地域の子育て支援センターや図書館を中心に、子育て世代に関心の高いマネー講座や親子参加型のおこづかい講座と組み合わせ、財政健全化広報を実施。

○全サポーターへ「マネー講座Q&A」を配布し、講師を務める不安感の払拭に努めたほか、講座等に携わる講師の養成・サポートや、金融リテラシー向上を目的とした職員向け広報研修を実施。

○受講者への満足度アンケートを分析し、講座の内容やメニューの見直しを実施。約1,700先に対して郵送営業を行った。

○おこづかい講座において、日本の社会保障をテーマとする紙芝居の中でクイズを増設し、1億円の重さ体験を盛り込むなど受講者参加型の講座へ改訂。

取組の成果

○マネー講座の講師やおこづかい講座のナビゲーターを務めたいと希望する新たなサポーターを獲得。

○郵送営業により新規先を獲得したほか、サポーターを中心とした講師の親しみやすい講座の雰囲気づくりによりリピート先が増加。

○おこづかい講座にて、子供たちの参加意識が高まり、親御さんからも「紙芝居で日頃考えないようなことが学べた。」という声が聞かれるなど、受講者全体の財政に対する関心や講座満足度が高まった。



教師の卵が講師を担う財政教育プログラムの実践

- ・ 近畿財務局は大阪教育大学と連携し、附属小学校や中学校でプログラムを実施。
- ・ 今回初めて教育学部生が附属学校で同プログラムを実践するなど新たな展開。

概要

○財政教育プログラムは平成27年6月の大阪教育大学附属平野小学校での実施を皮切りに全国展開。

○同附属小学校ではこれまで4年連続で当局職員が講師として当プログラムを実施してきたが、令和元年度は教育学部生が講師を務め、当プログラムを実践するという初の試み。

○実施に先立ち、まずは小学生向けのプログラムを当局が学生向けに実演。それを体験した学生が附属小学校で同プログラムを実践するという画期的な試み。



取組の成果

○模擬授業を聞いた学生は、教師の卵として工夫しながら附属小学校6年生約100名に対しプログラムを実践。当局職員もサポート役として当日の授業やグループワークに参画。

○教育大学と連携することで、附属の小・中学校といった発達段階でも財政学習の機会を提供できている。さらに、これまで当局職員が実施していた当プログラムを教育大学の学生が附属学校で実践するなど、当プログラムの新たな担い手としての拡がりも期待される。



近畿管内初となる特別支援学校での財政教育プログラム

- ・プログラムへの理解を求めるため大阪府教育庁を訪問するなど地道な活動の成果。
- ・神戸財務事務所では税務署と連携し手話により講義を行うなど、画期的な取組。

概要

○近畿財務局では、大阪府教育庁を訪問し、財政教育プログラムについて案内。その後、大阪府立豊中支援学校より同プログラムの実施依頼があったもの（令和元年12月13日実施）。

○神戸財務事務所では、姫路税務署と日頃より連携。同署に手話ができる職員がいることから、兵庫県立姫路聴覚特別支援学校へ同プログラムをご案内したところ、実施依頼があったもの（令和元年12月16日実施）。

○先生方の助言もいただきながら、支援学校の生徒の立場に立って、授業を一から作り上げた。



取組の成果

【大阪府立豊中支援学校（高校3年生）】

○高校3年生ということもあり、社会に出たときに納める代表的な税金のほか、消費税などの税金の使途について説明をし、理解してもらうことができた。

【兵庫県立姫路聴覚特別支援学校（中学1年生から3年生）】

○手話同時通訳であることから、できる限りゆっくりと、わかりやすい言葉で財政について説明をし、グループワークを通じて財政を身近に感じてもらうことができた。



地域の子供たちへ届ける税務署と連携した税財政出張授業

- ・ 財務局と税務署が若年層向け（小・中・高・大学等）で実施している出張授業で連携。
- ・ 専門家としての強みを活かし、歳入と歳出の両面から、より深い学びを提供。

概要

○税金の賦課と徴収を担う税務署と財務省の施策を地域に届ける財務局が若年層向けに実施する出張授業で連携。
○租税の意義や役割については税務署が、財政の現状や課題等については財務局が説明することで、限られた授業時間のなかで広く学校側のニーズに対応。



取組の成果

○税と財政の専門家から授業を聞けることが学校の先生から好評。また予算を作るワークなども取り入れているため、主権者意識を高めるためのコンテンツとしても喜ばれており、管内全体で税務署と連携した授業が展開できている。



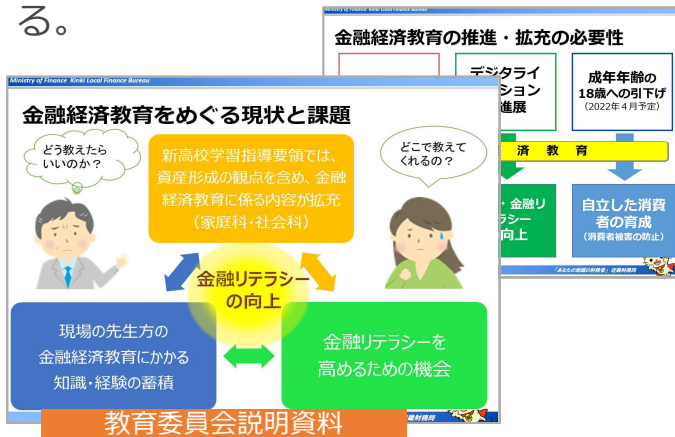
全国初となる高校での研究授業の実施

- 全国初、高等学校家庭科研究授業を奈良県で実施。

概要

○令和4年度からの高校「家庭科」の学習指導要領の改訂を前に、金融庁及び近畿財務局において、奈良県の教育長を訪問し、金融教育について、高校への出張授業の実施を提案。その結果、奈良県立生駒高校において、**全国初となる研究授業の実施**につながったもの。

○授業は、金融庁及び当局職員が、家計管理とライフプランニングについて約320人（3日間、全8回）の生徒に対して実施。その際、**県内家庭科教員にも授業を見学**してもらっている。



取組の成果

○グループワークでは、**生徒がライフプランと人生の収支表の作成に興味を持って取り組む姿が見られた**。教員からは「家でお金の話をしたことのない生徒が多い」「卒業したらお金に直面するため、このタイミングで授業をしてもらえてよかった」との声が寄せられている。



○今回の取組みを踏まえ、**各都道府県教育長への出張授業の提案を改めて積極的に実施**。今後、全国的な展開が期待されるところ。



外部機関と連携した出前講座

- ・平成29年度より外部機関と連携した出前講座を幅広く実施。
- ・今年度新たに大阪府社会保険労務士会とも連携を開始。

概要

○大阪府金融広報委員会、大阪弁護士会、日本証券業協会より専門家の講師派遣を受け、図書館や公民館、子育て支援センターを中心に、ライフプランニング、つみたてNISA・iDeCo講座や年金、税、後見制度など、金融リテラシー講座を実施。

○今年度新たに大阪府社会保険労務士会と連携し、現役世代向けの公的年金の講座と、子育て世代が働き方を考える上で知っておきたい税や社会保険の講座の提供を開始。



働くうえで知っておきたいお金の仕組み

お給料からは税金や社会保険料が引かれています
あなたを雇っている会社も、あなたの社会保険料を払っています

その後、あなたの生活にどんなふうに関わっているのでしょうか？



取組の成果

○令和元年度の外部機関による講座回数は56件、延べ1,171人参加。リピート先から連続講座企画の申込みや口コミによる申込みなど、連鎖的な波及効果が現れている。

○参加者アンケートより「専門的な話を分かりやすく聞いて良かった」など受講者全体の満足度は高い。



近畿管内初の特別支援学級でのおこづかい講座の実施

- 学校、滋賀県教育委員会と連携した出前講座を実施。
- クイズやすごろくゲームにより、お金の大切さについての学びを実践。

概要

○近畿管内では初となる特別支援学級でのおこづかい講座。開催した小学校の特別支援学級に通う小学1～6年生16名が参加。

○事前に学校の担当教員と入念に打合せし、既存の資料をアレンジするなどして、学校、滋賀県教育委員会と連携して実施。



取組の成果

○楽しみながら学習できるため、参加した児童や担当教員から好評を得ている。

○当講座の様子は新聞で紹介されたほか、滋賀県教育委員会生涯学習課の学習情報提供システム「におねっと」にも掲載されている。



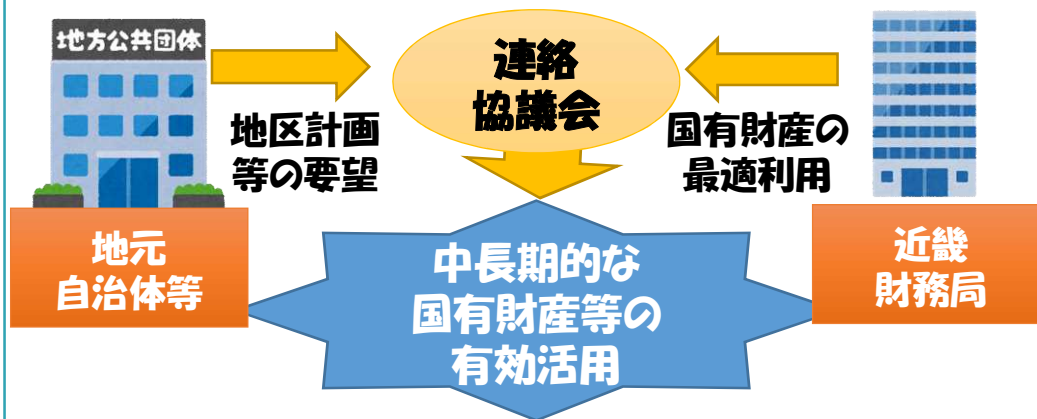
地元自治体等と国の機関との総合調整

- 国有財産の有効活用を行うため、地元自治体等と連絡協議会を設置
- 国の機関と大阪市との調整を行い、地域のニーズに合わせた借受を実施

概要

○連絡協議会の設置（エリアマネジメント）

地元自治体等のニーズや意向を尊重しつつ、庁舎を初めとする国有財産等の有効活用について調整を図るため、令和元年4月の舞鶴市を皮切りに、今年度新たに6団体と連絡協議会を設置。



○国の機関と大阪市との調整窓口

大阪市内で庁舎の取得等を要望していた国の機関のニーズを聴取のうえ、大阪市の所有する空き財産情報を入手し、双方の窓口として調整を図った。

取組の成果

○地元自治体等のニーズに対応した国有財産の有効活用
協議会を設置したことにより、中長期的に情報や意見の交換、国公有財産の最適利用を調整する場の共有を図り、最適利用の取組みにおける関係性を強化した。

○大阪市の空き財産を借受

双方のニーズに合わせたマッチングを行い、「もと大阪市水道局境川営業所」の借受について取り組みを進めている。

結果、新営より取得合理性がある借受けが実現し、また未利用市有財産を活用したことから、市内の同規模の物件と比較すると安価に借受けができ、整備費用及び賃料縮減が見込まれる最適利用を図る予定である。



もと大阪市水道局境川営業所

和歌山県海南合同宿舎の有効活用

- 合同宿舎の空き部屋を、地域の避難所・備蓄倉庫として活用。
- 地元自治体の要望を受け、空き部屋の地元自治体への提供を決定。

概要

○防災活動への取組み

南海トラフ巨大地震に備え、合同宿舎の空き部屋を、地域住民が使用できる避難所・備蓄倉庫として活用するため、令和元年6月に海南市と協定を締結した。

○行政財産の有効活用

災害時に危機対応・緊急対応にあたる海南市職員のために利用したいという海南市からの要望を受け、空き部屋の提供を検討・決定したもの。



海南合同宿舎



取組の成果

○防災活動への取組み

協定後、令和元年11月に海南市と合同で避難訓練を実施。実際に地元自治会の方々に参加していただき、感震ボックス内の鍵の取り方や避難経路の確認、避難所（空き部屋）室内の見学を行った。

○行政財産の有効活用

令和2年4月以降の海南市等への空き部屋の提供を決定した。



備蓄物資



震度5弱で開く感震ボックス

和歌山合同宿舎敷地の一部を道路拡幅用地として処分

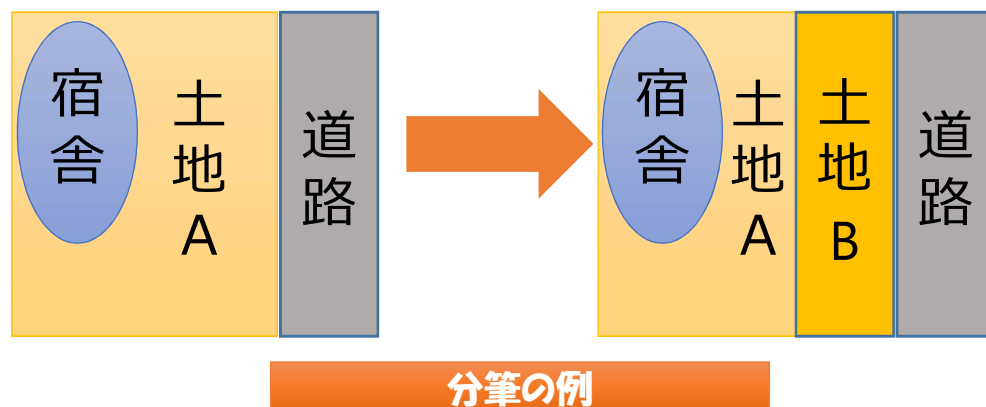
- 和歌山市から道路拡幅用地として取得要望があった、和歌山合同宿舎敷地の一部について、売払い及び無償貸付を行った。

概要

○合同宿舎敷地の一部処分

本地の周辺にはろう学校や保育園などが所在しているが、自動車の通行が多い一方で歩道の幅が狭く、歩行者の通行に危険が伴っていた。

このため、和歌山市から本地の一部を道路拡幅用地として取得要望があったものであり、土地は合同宿舎敷地の一部であったため、和歌山市との調整のうえ、土地の分筆（一筆の土地を数筆の土地に法的に分割すること）を行い売払い及び無償貸付を行ったもの。



取組の成果

○和歌山市との打合せ

当該合同宿舎は行政財産（国の行政の用に供するために所有している財産）であるため、行政財産から普通財産（特定の行政目的に直接供されることのないもの）へ切替える作業が必要となることから、和歌山市と必要面積、分筆の位置について入念な打合せを行った。

○土地の処分

和歌山市との打合せ後、行政財産から普通財産へと切替えし、令和元年9月に売払い及び無償貸付を行った。
※無償貸付部分は、拡幅部分が道路として使用開始された後、和歌山市に譲与する予定。

